



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

分任支出負担行為担当官

近畿管区警察局大阪府情報通信部長

前田 尚久

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 27

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
制御弁式据置鉛蓄電池 24個
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。

- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒540-0008 大阪市中央区大手前3-1-11 近畿管区警察局大阪府情報通信部通信庶務課 電話06-6943-1234
 - (2) 入札説明書の交付方法 上記3の(1)の交付場所において随時交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月1日15時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日10時00分 近畿管区警察局大阪府情報通信部会議室
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか2の(3)を証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MAEDA Naohisa, Chief of Osaka Prefectural Info-Communications Department, Kinki Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Valve Regulated Stationary Lead-Acid Battery, 24 units
- (4) Delivery period: 30 January, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
 - ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
 - ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

- (7) Time-limit for Tender: 15:00 1 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: Communications General Affairs Section, Osaka Prefectural Info-Communications Department, Kinki Regional Police Bureau, 3-1-11 Otemae Chuo-ku Osaka-shi 540-0008 Japan. TEL 06-6943-1234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

支出負担行為担当官

福岡拘置所長 岡本 智成

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 40

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度下半期被収容者給食用食料品供給契約
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 福岡拘置所長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてD等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒814-0006 福岡県福岡市早良区百道2-16-10 用度課 古賀 洋平 電話092-821-0636 内線235
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所において、土、日祝日を除く8時30分から17時までの間、随時受け付ける。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月2日14時00分（郵送の場合は前日17時までに必着のこと。）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日14時00分 福岡拘置所会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomonari Okamoto, Warden of the Fukuoka Detention house.
- (2) Classification of the products to be procured: 1
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Supply contract of edible groceries for Detainee by 2025 budget.
- (4) Delivery period: According to the bid manual.
- (5) Delivery place: Place designated by Warden of the Fukuoka Detention house.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Bud-

get, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade D or higher in "Sale of product" in Kyushu・Okinawa district in terms of the qualification for participating intenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025/2026/2027. ④Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.

- (7) Time limit for tender: 14:00, September 2, 2025. (Tender submitted by mail: 17:00, September 1, 2025.)

- (8) Contact point for the notice: Youhei Koga, Supply Section, Fukuoka Detention House, 2-16-10, Momoti, Sawara-ku, Fukuoka-si, Fukuoka Japan. TEL 092-821-0636 ext. 235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 件名及び数量
「所得税確定申告関係書類（区分1から区分4）」の刷成
区分1 4,126,200部
区分2 のべ1,701,500部
区分3 のべ8,587,200部
区分4 2,595,600部
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限

【区分1～区分3】 令和7年11月25日

【区分4】 令和7年12月11日

- (5) 納入場所 当方の指定する場所

- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 【区分1】 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

【区分2から区分4】 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」で「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100—8978 東京都千代田区霞が関 3—1—1 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月4日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (6) 開札の日時及び場所
令和7年8月8日
【区分1】 14時30分
【区分2】 15時00分
【区分3】 15時30分
【区分4】 16時00分
国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格

- によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする事があ
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとお
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 藤田 隼平 電話03—3581—4161 内線3531
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured : 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Printed matter for Return of Income Tax, etc about ①4,126,200 sets ②total 1,701,500 sets ③total 8,587,200 sets ④2,595,600 sets
- (4) Delivery period :
①～③ 25 November 2025.
④ 11 December 2025.
- (5) Delivery place : Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) ①have Grade “A”, “B” or “C” in manufacturing, ②～④ have Grade “C” or “D” in manufacturing in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 7 August 2025 ; ①14 : 30 8 August 2025, ②15 : 00 8 August 2025, ③15 : 30 8 August 2025, ④16 : 00 8 August 2025 in case of by hand.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : FUJITA Shunpei Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3531

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長 時村 英樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57
- (2) 件名及び数量 所得税等及び消費税等確定申告書等関係用紙の発送代行業務 1式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 履行期限 令和8年3月6日まで

- (5) 履行場所 詳細は入札説明書のとお
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒104—8449 東京都中央区築地 5—3—1 東京国税局総務部会計課電算管理係
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない

- (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 8 月 28 日 12 時 00 分
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 29 日 13 時 30 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 29 日 14 時 00 分 東京国税局 1 階第二入札室
- 4 調達ポータル利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 東京国税局総務部会計課電算管理係 中野 清陸 電話 03—3542—2111 内線 2232
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOKIMURA Hideki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured: 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required.: Mailing agency business of the return of Income Tax and Consumption Tax 1 set.
- (4) Fulfillment period: Refer to the tender explanation.
- (5) Fulfillment place: Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A”, “B” and “C” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender : 13 : 30 29 August 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: NAKANO Kiyomu Densankanri Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5—3—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—8449, Japan. TEL 03—3542—2111 ex. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 8 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 78

(2) 調達件名及び数量

令和 7 年度個人防護具等の再生処理等の廃棄物処理業務 (西日本エリア) 一式

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間 契約日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法 入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達 (G E P S) の利用 本案件は、G E P S で行う。なお、G E P S によりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で A、B 又は C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 中央合同庁舎第 5 号館 11 階 (8 号室)

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係 堀越 電話 03—5253—1111 (内線 7199)

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

(2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 1 日 14 時 00 分 入札説明書 I 7 参照

(3) 入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 28 日 12 時 00 分

(4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 29 日 14 時 00 分 政府電子調達 (G E P S) 上で開札を実施する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。
- また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligor Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 78
- (3) Nature and quantity of the services to be required: FY2025 Personal Protective Equipment (PPE) reproduction processing and disposal duties (West Japan area)
- (4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
- (5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under

cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligor Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

- (7) Time-limit for tender: 12:00 August, 28, 2025
- (8) Contact point for the notice: HORI-KOSHI Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8916 Japan TEL 03-5253-1111 (ext. 7199)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官 (経理) 須田 互

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度強い農薬づくり総合支援交付金要望等管理システム設計・開発及び運用・保守業務 一式 (電子入札方式・電子契約方式対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日。

- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類 (以下「総合評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格 (全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム (G E P S) の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班調達第2係 眞田 伸吾 電話03-3591-6753

- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月16日午後2時 オンライン開催とする。

- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月5日午前11時

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日午前11時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等 (以下「性能等」という。)のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案

- した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counselor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Design, development, operation and maintenance of a system for managing requests of grants (Comprehensive Support Grant for Building Strong Agriculture) 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of servicees" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 5 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 宮澤 康一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎第1959号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 訓練用飛行場管制実習装置更新機器一式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和8年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100-8918 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03-5253-8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年8月7日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年8月7日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年8月8日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年9月3日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年9月3日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年9月4日11時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年9月4日11時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MIYAZAWA Koichi, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 15
- (3) Subject matter of the contract: Manufacturing Renewal of Training Equipment for Aerodrome ATC, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 2:00 P.M. August 8, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail: 4:00 P.M. September 3, 2025
 - ② By tenders should be brought with: 11:00 A.M. September 4, 2025
- (6) Contact point for tender documentation: 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

北海道開発局小樽開発建設部長 中島 州一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発小樽第3号 (No.3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
小樽開発建設部管内 道路附属物で使用する電気 (低圧) 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 供給期間 令和7年11月1日から令和8年10月31日
- (5) 供給場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価 (同一月においては単一のものとし、小数点以下第2位まで含むことができる。)に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価 (小数点以下第2

位まで含むことができる。)に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)の1年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格 (全省庁統一)「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (「競争参加者の資格に関する公示」 (令和7年3月31日付官報) に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (8) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒047—8555 北海道小樽市潮見台1丁目15番5号 北海道開発局小樽開発建設部契約課 上席専門官 深瀬 哲也 電話0134—23—5144

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する (入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。)

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年8月7日11時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年8月28日16時00分

- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日11時00分 北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ (申請書等) を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。

- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAKAJIMA Shuuichi, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in ancillary road structures within the jurisdiction of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (low tension power), 1 set

- (4) Delivery period: From 1 November 2025 through 31 October 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
 - ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 11:00 a.m. 7 August 2025
- (8) Time limit for tender: 4:00 p.m. 28 August 2025
- (9) Contact point for the notice: FUKASE Tetsuya, Senior Officer, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15—5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047—8555, Japan TEL 0134—23—5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 塩田 昌弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

○阪空契第326号 (No.326)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 契約件名 ロータリージョイント (176 A 213682—003—NE C) 6 個外 2 点購入 (電子入札対象案件)
- (3) 調達内容等 仕様書による
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (5) 納入期限 仕様書による
- (6) 納入場所 仕様書による
- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」のA等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。(会社更生法 (平成14年

法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。)なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 (昭和59年6月28日付け空経第386号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
電話番号0570—000—683 (ナビダイヤル)
03—4332—7803 (IP電話等をご利用の場合)

(3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

- ① 交付期間 令和7年7月8日9時から令和7年8月8日17時まで
 - ② 交付方法
(ア) 電子調達システムにより交付する。
(イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年8月12日14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年8月19日9時から令和7年8月28日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年8月19日9時から令和7年8月29日11時まで

(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日11時 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ (申請書等) を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- 予決令第85条の基準（平成16年6月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Rotary Joint (176A213682—003—NEC) 6 sets and other 2 products
- (4) Delivery period: As the tender explanatory pamphlet shows
- (5) Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore,

- minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
- ④ have Grade A “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- (8) Time-limit for tender: 17:00 August 28, 2025: 11:00 August 29, 2025 in case of by hand.
- (9) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
洪水予測基幹サーバ購入・据付 一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月6日
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
- なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
- ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所申請を受け付ける。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ② 〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022—225—2171（内線2516）電子メールアドレス thr-2koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メールにより申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請等の提出期限 令和7年8月27日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年10月2日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月3日14時30分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Flood Forecasting server, 1 set
- (4) Delivery period: 6 March 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A or B on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 27 August 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 2 October 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

〇気象第39号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

気象庁グループウェア関連機器（メール中継兼プロキシサーバ等）の借用（リース）及び保守並びに取付調整 1式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり

(4) 借用期間 仕様書のとおり

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

(5) 借用場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3．入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2514（電子データでの配布の為、CD—Rを持参すること。）
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年8月18日17時00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年10月3日14時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月6日14時00分 気象庁8階入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: Network System Equipment for Interconnecting Different Networks, 1 set
- (4) Lease period: as per the Specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- (c) Have Grade A “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
- (e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (7) Time-limit for tender: 14:00 3 October 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件です。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○気象第40号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 調達件名及び数量
イントラWEBサイト等の仮想化基盤サーバの借用（リース）及び取付調整並びに運用支援・保守 1式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達件名の特質等 仕様書のとおり

(4) 借用期間 仕様書のとおり

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

(5) 借用場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記1(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) (3)で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成12年10月10日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3．入札参加の拡大の統一基準(7)に定める入札参加基準を満たす者であること。
- (5) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
- (11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門3—6—9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話03—6758—3900 内線2514（電子データでの配布の為、CD—Rを持参すること。）
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
・調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年8月18日17時00分

- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年10月3日16時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年10月6日16時00分 気象庁8階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
- (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契

- 約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOBAYASHI Yutaka, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased: System Infrastructure Server for Intranet Website, 1 set
- (4) Lease period: as per the Specifications
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) Have Grade A “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region
- (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

- (e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (7) Time-limit for tender: 16:00 3 October 2025
- (8) Contact point for the notice: ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長 波戸本 尚

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量
令和7年度から令和8年度における環境放射線等モニタリングデータ収集システムネットワーク維持管理業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和9年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに依りがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時まで、「A」、「B」又は「C」級に格付けされている者であること。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (6) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100—8975 東京都千代田区霞が関1—2—2 環境省大臣官房会計課契約第二係 電話03—3581—3351(内線6036)
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は電子調達システムにより交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月28日16時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10時30分 環境省第4会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hisashi Hatamoto, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Maintenance system of; “Environmental radiation monitoring system” from fiscal year 2025 to 2026.
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract; ④have Grade A, B or C “Service” (Service of kinds of “Software Development” or “Information processing”) in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027; ⑤meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order; ⑥pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual

(7) Time limit for tender: 4:00 PM, 28 August, 2025

(8) Contact point for the notice: Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100—8975 Japan. TEL 03—3581—3351 (Ext6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57
- (2) 購入等件名及び数量 「令和8年度大学等奨学生採用候補者決定通知」関係書類の封入、仕分、梱包及び発送業務 一式
- (3) 履行期限 仕様書による。
- (4) 納入場所 契約担当者が指定する場所。
- (5) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度文部科学省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け官報号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

(5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。

(6) JIS規格(JIS Q 15001)に定められた個人情報取扱事業者の認定書(プライバシーマーク許諾書)の認証を受けていること、もしくは本業務を実施する部署が、ISMS、ISO/IEC27001、JISQ27001等の情報セキュリティ関連の認証を取得していること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104—8112 東京都中央区銀座6—18—2 野村不動産銀座ビル 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所 財務部経理課契約係 電話03—6743—6022

(2) 入札説明書の交付方法

① 上記3(1)の交付場所にて交付。
② 本機構HPからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで(keiri-k@jasso.go.jp)まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。
電子メールの件名を「パスワード交付依頼(※入札件名を記載)とし、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。

(3) 入札説明会 実施しない。

(4) 提出書類の受領期限 令和7年8月29日17時00分

(5) 入札書の受領期限 令和7年9月8日17時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年9月10日15時00分 独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所内

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書などを所定の受領期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
- (2) Classification of the services to be procured: 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required: sealing, sort, packing and sending out of document Notifications of selection for scholarship loan candidates, 1 Set
- (4) Fulfillment period: The passage of specification
- (5) Delivery place: Place where the Contracting Entity appointed.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- A not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- B not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
- C have Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
- E have a privacy mark or a certification to protect individual information.
- F not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members.

- (7) Time limit of certificate and related document: 5:00 PM 29 August 2025
- (8) Time limit of tender: 5:00 PM 8 September 2025
- (9) Contact point for the notice: Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6—18—2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—8112 TEL 03—6743—6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
横浜医療センター 院長 宇治原 誠
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎電力 一式

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 契約期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B及びCの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒245—8575 神奈川県横浜市内戸塚区原宿3—60—2 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター 企画課長 藤橋 昇 電話 045—851—2621
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月27日15時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月1日11時00分 大会議室C
- (5) 入札説明会日時 実施しない。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した調達を履行できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Makoto Ujihara, Director, National Hospital Organization Yokohama Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Office Building Power 1 set
- (4) Fulfillment period: From 1, October 2025 through 30, September 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Yokohama Medical Center

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization;
 - ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in kanto-koshinetsu Region;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 3:00 PM 27, August 2025
- (8) Contact point for the notice: Huihashi Noboru, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Yokohama Medical Center, 3—60—2 Harajyuku Tot-suka-Ward Yokohama-city Kanagawa Prefecture 245—8575, Japan. TEL 045—851—2621

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長 阪上 学

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 17

○第06006号 (No.06006)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 X線骨密度測定装置一式

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構金沢医療センター
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920—8650 石川県金沢市下石引町1—1
独立行政法人国立病院機構金沢医療センター 企画課長 沖垣内一幸 電話076—262—4161 内線2431
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月14日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月18日10時00分 院内会議室にて行う。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoru Sakagami, Director, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray bone densitometry 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Kanazawa Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;
 - ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
 - ⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 14, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazuyuki Okigaito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1—1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishi-kawa-ken 920—8650, Japan. TEL 076—262—4161 ext. 2431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

国立研究開発法人

国立成育医療研究センター理事長
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 一般消耗品一式（2025年度）の調達

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 契約期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日まで。
- (5) 納入場所 国立研究開発法人国立成育医療研究センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 6 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第 7 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B 又は C の等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第 5 条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書に定める者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157-8535 東京都世田谷区大蔵 2-10-1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 財務経理課長 荻原 剛之 電話 03-3416-0181 内線 5225

- (2) 入札書説明書の交付方法 国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は行わない。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 27 日 12 時 00 分
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 29 日 13 時 30 分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第 37 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第 14 条第 1 項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第 14 条第 1 項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。
- 理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第 16 条）。
- (7) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development
- (2) Classification of the Products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement of general consumables (FY2025)
- (4) Delivery period: From October 1, 2025 through June 30, 2026
- (5) Delivery place: National Center for Child Health and Development
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and Development;
- ③ have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 August 27, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2-10-1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157-8535, Japan. TEL 03-3416-0181 ext. 5225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 8 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

大阪労災病院長 平松 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

○第 35 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 汎用画像超音波診断装置一式
- ② 脊椎手術支援ロボット一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 大阪労災病院
- (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 薬機法に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒591—8025 大阪府堺市北区長曽根町1179番地3 大阪労災病院会計課契約係 南川 修 電話072—255—7403
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時
- (4) 開札の日時及び場所 ①令和7年8月28日13時15分 ②令和7年8月28日13時30分 大阪労災病院（院内）会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: Naoki Hiramastu, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be purchased : 22, 31

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Robotic spinal surgery 1 Set
- (4) Delivery date : 31, March, 2026
- (5) Delivery place : Osaka Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 17 : 00 27, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Osamu Minagawa Procurement Section, Accounting Division, Osaka Rosai Hospital 1179—3 Nagasone-cho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591—8025 Japan TEL 072—255—7403

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
観音台第3管理部長 藤原 修

◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 件名及び数量 核磁気共鳴装置 超電導マグネット 1式
- (3) 仕様・規格等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第8条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
- (2) 実施規則第9条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記2(3)の再審査を受けた者を除く）でないこと。
- (5) 農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (6) 農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
- (7) 公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8604 茨城県つくば市観音台3—1—3 農研機構本部管理本部観音台第3管理部会計課会計チーム 電話029—838—8171
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付又はメールによる送付を行う。
- (3) 競争参加資格を有することを証明する書類（以下「申請書等」という。）及び提案書等の提出期限 令和7年8月29日午後4時00分
- (4) 郵送による場合の入札書の受領期限 令和7年9月11日午後4時00分（必着）
- (5) 入札（開札）の日時及び場所 令和7年9月12日午後1時30分 農業環境研究部門 研究本館1階会議室153室（茨城県つくば市観音台3—1—3）
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、上記3(3)に示す提出期限までに申請書等を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便等による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 競争参加資格を有していない者の参加 上記2(3)に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Osamu Fujiwara, Director of Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Superconducting magnet for nuclear magnetic resonance system 1 set
- (4) Delivery period: March, 31 2026
- (5) Delivery place and quantity Place: Described in the specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO
- ② not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO

- ③ have grade A, B, C or D “Selling of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (7) Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender: 4:00 PM 29 August, 2025
- (8) Time limit for tender (Mailing): 4:00 PM 11 September, 2025
- (9) Time limit for tender (Bringing): 1:30 PM 12 September, 2025
- (10) Contact point for the notice: Accounting Team, Accounting Section, Administration Department for Kannondai 3 Area, Administrative Headquarters, NARO. 3-1-3 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8604 Japan. TEL 029-838-8171 (Only Available in Japanese)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第35号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
核磁気共鳴測定装置 (500MHz) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8560 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月8日から令和7年7月23日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和7年8月6日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日13時30分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1棟第10会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Nuclear Magnetic Resonance 500 MHz 1 set
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00, August 27, 2025
- (8) Contact point for the notice : YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383

○産総第 36 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 破砕前粗解体選別システム用X線ソータ 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 令和8年1月30日
 - (5) 納入場所 入札説明書のとおり
 - (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305-8560 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050-3522-3383
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月8日から令和7年7月23日まで 上記3(1)において交付する。交付においては産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
 - (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年8月6日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日13時50分 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1 棟第10会議室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray sorter for pre-crushing dismantling and sorting system 1 set
 - (4) Delivery period : January 30, 2026
 - (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
 - (7) Time-limit for Tender : 17 : 00, August 27, 2025
 - (8) Contact point for the notice : YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383

○産総第 37 号

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 A I チップ設計拠点のクラウド仮想サーバーシステムの構築 一式
 - (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 納入期限 令和8年3月19日
 - (5) 納入場所 入札説明書のとおり
 - (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
 - (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
 - (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市東1—1—1
国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 米川 大貴 電話050—3522—3383
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月8日から令和7年7月23日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年8月6日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日14時10分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1—1棟第10会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: To build virtual sever system on AI-Chip Design Center Cloud 1 set
- (4) Delivery period: March 19, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, August 27, 2025
- (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—3383

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

独立行政法人水資源機構分任契約職
筑後川下流総合管理所長 北村 達也

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量
筑後川下流総管ⅠPネットワーク設備製造一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年8月31日

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 上記(2)の製造を入札に付する。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 競争参加資格 以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

- (1) 物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (3) 入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、筑後川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
- (4) 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒830—0071 福岡県久留米市安武町武島1063—2 独立行政法人水資源機構 筑後川下流総合管理所 経理課 鶴川 電話0942—26—4551 F A X 0942—26—1525

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。

② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(3) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日11時00分 独立行政法人水資源機構 筑後川下流総合管理所

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、別封の一般参加資格確認申請書及び本公告2(4)の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札説明書に添付した特記仕様書に基づく製作仕様書とともに、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
- ① 最低価格落札方式とする。本公告4(3)に従い申請書・書類を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるときは、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Tatsuya Kitamura, Director of Chikugo River Downstream Areal Management Office, Japan Water Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : IP Network Equipment 1 set
- (4) Delivery period : By 31 August, 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① have the qualification to participate of “Electric Communications Equipment” for participating in tenders by Japan Water Agency.
 - ② not correspond to the requirements for disqualification.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 27 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Tsurukawa, Accounting Section, Chikugo River Downstream Areal Management Office, Japan Water Agency on, 1063—2, Takeshima, YasutakeTown, KurumeCity, Fukuoka-Prefecture, 830—0071, Japan. TEL 0942—26—4551, FAX 0942—26—1525

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
東京支社長 荒井 靖博

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量 東京支社管内 交通管理用道路巡回車購入（2025年度）交通管理用道路巡回車（A 2 又は A 2 D）10台

- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 納入期限 契約締結日の翌日から360日間
- (5) 履行期限 契約締結日の翌日から420日間
- (6) 納入場所
 - ① 横浜保全・サービスセンター（神奈川県横浜市緑区長津田町5509）
 - ② 御殿場保全・サービスセンター（静岡県御殿場市東田中1140）
 - ③ 富士保全・サービスセンター（静岡県富士市厚原1738—4）
 - ④ 静岡保全・サービスセンター（静岡県静岡市駿河区中島235—1）
 - ⑤ 浜松保全・サービスセンター（静岡県浜松市浜名区中瀬6008）
- (7) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約にすることができる。

2 競争参加資格

本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績を証明できること。平成27年度以降、同種機械の納入実績を有すること。
 - ① 納入実績 契約書の表頭部の写しにより、同種機械の納入実績が確認できること。但し、「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書集」以外での実績の場合は、契約書の表頭部の写し及び製作仕様書が提出できること。

- ② 製造実績 製作仕様書等により、同種機械の製造実績が確認できること。但し、「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書集」以外での実績の場合は、契約書の表頭部の写し及び製作仕様書等が提出できること。代理店等で同種機械の製造実績がない場合は、製造業者が他の代理店を通じて行った同種機械の納入実績が確認できる書類が提出できること。更に当該製造業者の代理店等であると証明できる契約書等が提出できること。

※同種機械とは、「中日本高速道路株式会社維持補修用機械標準仕様書集」に示す道路巡回車（A 2 又は A 2 D）をいう。

※製作仕様書とは、同種機械について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表を指すものとする。

- ③ 技術指導を行う技術者に求める資格又は経験 納入場所において、当該機械の運転及び取扱について以下の資格及び経験を有する技術者による技術指導ができること。
求める技術者の資格及び経験 一級小型自動車整備士、※二級ガソリン自動車整備士又は※二級ジーゼル自動車整備士取得後実務経験3年以上※納入予定機械の使用燃料によるものとする

- ④ アフターサービス体制 以下のアフターサービス体制を有する事

求めるアフターサービス体制

- a. 当該機械のメンテナンスを行う直営工場又は協力会社工場等が納入場所から24時間以内に到着できるところに1箇所以上あること。なお、協力会社工場等の場合は協力会社工場等であると証明できる契約書等が提出できること。
- b. 上記工場が国土交通省令で定められた普通自動車分解整備事業者であること。
- c. 故障発生時や緊急時、当社からの連絡を24時間受け付けられる体制が確立されていること。

- ⑤ メンテナンス部品供給体制 以下のメンテナンス部品供給体制を有すること。

・求めるメンテナンス部品供給体制

- a. 一括対応できる窓口を有すること。
- b. 納入後部品供給可能年数が10年以上であること。
- c. 消耗品の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

- (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。

- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 〒105—6011 東京都港区虎ノ門4—3—1 城山トラストタワー11階 中日本高速道路株式会社 東京支社 総務企画部 契約課 電話03—5776—5600（代表）

- (2) 仕様書等の交付期間及び方法

- ① 交付期間：入札公告日から令和7年8月27日（水）まで。

- ② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

（URL : https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：入札公告日から令和7年8月27日（水）の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

- ② 提出場所：記3(1)に同じ。

- ③ 提出方法：郵送又は持参

- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限：令和7年8月27日（水）午後4時
 - ② 提出場所：記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時：令和7年10月7日（火）午前11時00分
 - ② 開札場所：中日本高速道路株式会社 東京支社 16階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Yasuhiro Arai, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
 - (2) Classification of the services to be procured: 17
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 10 Patrol cars for traffic management (type A2 or A2D)
 - (4) Delivery period: as shown in the tender documentation

- (5) Delivery place:
- ① Yokohama Maintenance/Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 5509, Nagatsuta-Cho, Midori-Ku, Yokohama City, Kanagawa-Ken
 - ② Gotenba Maintenance/Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 1140, Higashi-Tanaka, Gotenba City, Shizuoka-Ken
 - ③ Fuji Maintenance/Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 1738—4, Atsuhara, Fuji City, Shizuoka-Ken
 - ④ Shizuoka Maintenance and Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 235—1, Nakajima, Suruga-Ku, Shizuoka City, Shizuoka-Ken
 - ⑤ Hamamatsu Maintenance and Customer Service Center, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 6008, Nakaze, Hamana-Ku, Hamamatsu City, Shizuoka-Ken
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
- ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
 - ② Have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till 27 August, 2025
 - ・ Copy of the commercial register
 - ・ The latest financial statements
 - ・ Copy of certificate of tax payment
 - ・ Document that described company career
 - ・ Application forms and relevant documents for the qualification

- ③ Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to the products concerned since 2015
- ④ Have proven to have prepared system of rapid technical guidance and maintenance for the products concerned
- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 27 August, 2025. (Tenders submitted by registered mail: 4:00 P.M. 27 August, 2025)
- (8) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Dept. Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4—3—1 Toranomom, Minato-ku, Tokyo 105—6011, Japan. TEL 03—5776—5600

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量 金沢支社管内 交通管理用道路巡回車購入（2025年度）
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 契約期間 契約締結日の翌日から390日間
- (5) 納入期限 契約締結日の翌日から330日間
- (6) 納入場所
 - ① 中日本高速道路株式会社 富山保全・サービスセンター（2台）
 - ② 中日本高速道路株式会社 金沢保全・サービスセンター（1台）
 - ③ 中日本高速道路株式会社 福井保全・サービスセンター（1台）
 - ④ 中日本高速道路株式会社 敦賀保全・サービスセンター（1台）
- (7) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
- (8) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
- (9) 電子契約によることができる。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
 - (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」(平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号) 第11条の規定に該当しないこと。
 - (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
 - (3) 業務実績等を証明できること。
 - A 主要機械の納入実績又は製造実績について平成27年度以降（過去10年間）に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。なお製造実績は同種機械の主体的部分の製造実績とする。
 - ① 同種機械とは「中日本高速道路株式会社交通管理用機械標準仕様書」に示す道路巡回車または同等の機械をいう。
 - ② 同種機械の主体的部分は車両本体とする。
 - B 入札参加要件について
 - ① 製造業者が参加する場合はa)、b)のいずれかが確認できる資料を提出すること。
 - a) 製作仕様書※により、同種機械の主体的部分を製造した実績が確認できること。
 - b) 契約書の写しにより、直接または代理店等を通して同種機械を納入した実績が確認できること。
 - ② 代理店等が参加する場合はa)、b)の両方とも確認できる資料を提出すること。
 - a) 同種機械の主体的部分の製造実績がある業者の代理店であることが証明できる資料（製造業者の製作仕様書を含む）を確認できること。
 - b) 契約書の写しにより、同種機械の納入実績が確認できること。但し、中日本高速道路(株)以外での納入実績の場合は、契約書の写し及び製作仕様書※を確認できること。
- ※製作仕様書 製作仕様書とは、同種機械又は同種機械の主体的部分について作成された全体組立図、各部詳細図および機械諸元表をいう。

C アフターサービス体制

- ① 直営工場または協力会社工場等を納入場所から24時間以内に到着できるところに確保した者であること。
 - ② 上記工場等が国土交通省令等で定められた「自動車分解整備事業者」であること。
 - ③ 故障発生時、緊急時における技術者の連絡体制及び派遣体制が24時間確立されていること。(土日祝および年末年始含む)
- D メンテナンス部品供給体制
- ① 一括対応できる窓口があること。
 - ② 納入後部品供給体制が10年以上であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書等(以下「申請書等」という。)の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達)に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社 金沢支社 総務企画部 契約課 電話076—240—4935
- (2) 仕様書等の交付期間及び方法
- ① 交付期間 入札公告日から令和7年8月27日(水)午後4時まで。
 - ② 交付方法 当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
(URL https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 入札公告日から令和7年8月27日(水)午後4時までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
 - ② 提出場所 記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年8月27日(水)午後4時00分
 - ② 提出場所 記3(1)に同じ。
 - ③ 提出方法 郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年10月10日(金)午後1時30分
 - ② 開札場所 中日本高速道路株式会社 金沢支社 1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of contract of the procuring entity: MORISHIMA Kiyoji, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
 - (2) Classification of the services to be procured: 17

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 5 Patrol cars (type A2 or type A2D)
- (4) Trade in item: 5 Patrol cars
- (5) Contract period: Within 390 days from the day after the contract date
- (6) Delivery deadline: Within 330 days from the day after the contract date
- (7) Delivery place:
 - ① Toyama Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited, 2 Patrol cars
 - ② Kanazawa Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited, 1 Patrol car
 - ③ Fukui Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited, 1 Patrol car
 - ④ Tsuruga Maintenance and Customer Service Center, Central Nippon Expressway Company Limited, 1 Patrol car
- (8) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
 - ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures
 - ② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents by time-limit for tender
 - ・ Competition Eligibility Confirmation Application Form (Form 1)
 - ・ Copy of commercial register
 - ・ Most recent financial statements (balance sheet, income statement, statement of changes in shareholders' equity, and notes)
 - ・ A copy of the tax payment certificate issued within the past three months (one of the following documents: No.3, No.3—2, or No.3—3)
 - ・ Documents detailing the company's history

- ・ Delivery or manufacturing record for the machine purchase (Form 2—1)
 - ・ After-sales service and maintenance system for the purchased machinery (Form 2—2)
- ③ Not have capital relationship and/or personnel relationship with other bidders
 - ④ Have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender
- (9) Time-limit for tender: 4:00 P.M. August 27, 2025 (Tenders submitted by registered mail: 4:00 P.M. August 27, 2025)
- (10) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi,Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan, TEL 076—240—4935

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
名古屋支社長 前川 利聡

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 2
- (2) 調達件名及び納入予定数量 東海北陸自動車道 高山管内融雪燃料購入(2025年度)1号灯油 (JIS K2203) 308,000 ℓ
(注) 納入予定数量は過年度実績に基づき算出した見込数量であり、納入数量を保証するものではない。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
- (4) 納入期限 契約締結の日の翌日から令和8年4月30日
- (5) 納入場所 東海北陸自動車道 飛騨清見IC(高山市清見町夏厩318)他14箇所
- (6) 入札方法 入札金額は、総価(総価は、1円の位まで計上できるものとする。)とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。

- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (3) 業務実績等を証明できること
以下の(1)～(3)すべての項目を満足する者であること。
- (1) 年間に 1 号灯油154,000 ℓ 以上の販売実績を有する者であること。
- (2) 給油口に接続するため20m以上の給油ホースを有した小型タンクローリー（積載量 2 t 以上 4 t 未満）を申請時点で保有又は借用できること。
- (3) 燃料保管場所（基地）から24時間以内に納入ができること。
納入計画書には以下の内容を記載して提出のこと
・燃料保管場所（基地）の所在地、運搬方法、運搬経路
- (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年 1 月10日付け中高契第 2 号企画本部長通達）に基づき、「地域 1」において資格登録停止を受けていないこと。
- (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒460—0003 愛知県名古屋市中区錦 2—18—19 三井住友銀行名古屋ビル12 階 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約課 電話052—222—1448

- (2) 仕様書等の交付期間及び方法
- ① 交付期間：入札公告日から令和 7 年10月 14日（火）まで。
- ② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
(URL: https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：入札公告日から令和 7 年 8 月 29日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後 4 時まで。
- ② 提出場所：記 3 (1)に同じ。
- ③ 提出方法：郵送又は持参
- (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限：令和 7 年 8 月29日（金）午後 4 時
- ② 提出場所：記 3 (1)に同じ。
- ③ 提出方法：郵送又は持参
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時：令和 7 年10月15日（水）午前 10時00分
- ② 開札場所：記 3 (1)に記載する三井住友銀行名古屋ビル 8 階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the products to be procured: 2
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Kerosene JIS No.1 K2203 308,000 liter.
Attention: As the scheduled supply of de-icing agents is the expected quantity based on the past record of supplies, it does not guarantee the actual supplied amount.
- (4) Delivery period: From the next day of contract through 30 April 2026.
- (5) Delivery places: Hidakiyomi interchange in Tokai-Hokuriku Expressway, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited: 318, Natsumaya, Kiyomi-Town, Takayama-City, Gifu, Japan, and other 14 places.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall
- ① not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures.
- ② have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till 16:00 29 August 2025. (by registered mail till 16:00 29 August 2025)
・ Copy of the commercial register
・ The latest financial statements
・ Copy of certificate of tax payment
・ Document describing the company career
- ③ Have proven to have actually sold or delivered more than 154,000 liter of Kerosene JIS No.1 K2203 in a year .
- ④ At the moment of application, it must be possible to own or rent a small tanker truck (load capacity: more than 2t and

- less than 4t) with an oil supply hose (length: 20 meters or longer) connectable to the oil filling port.
- ⑤ Have proven to be able to bring the products to the requested places within 24 hours after orders are issued.
- ⑥ not have capital relationship and personnel relationship with other bidders.
- ⑦ have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.
- (7) Time-limit for tender: 16:00 29 August 2025 (Tenders submitted by registered mail: 16:00 29 August 2025)
- (8) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2—18—19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460—0003, Japan. TEL052—222—1448

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 8 日

国立大学法人北海道国立大学機構
理事長 長谷山 彰

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

○第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 X線 C T 装置 一式（入札説明書による。）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月31日
- (5) 納入場所 理事長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒090—8507 北海道北見市公園町165 北見工業大学管理課調達係長 佐々木有香 電話0157—26—9128
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月29日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 北見工業大学1号館1階第二会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものををもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Haseyama Akira, The Obligating Officer, National university corporation Hokkaido Higher Education and Research System
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray computed tomography scanner 1 Set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: The places specified by the Obligating Officer
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National university corporation Hokkaido Higher Education and Research System Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National university corporation Hokkaido Higher Education and Research System.
- (7) Time limit of tender: 17:00 29 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Sasaki Yuka, Contract Section, Finance and Facilities Section, Kitami Institute of Technology, 165 Koen-cho Kitami-shi, Hokkaido 090—8507 Japan, TEL 0157—26—9128
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月8日

株式会社国際協力銀行

財務・システム部門 管理部長 櫛引 智雄

◎調達機関番号 129 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 ソブリン格付モデルの保守・運用に係る業務委託一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から2028年8月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札金額とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額のうち消費税額等に相当する金額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 令和7・8・9年度に有効な全省庁統一資格の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること等。

入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記入のうえ、〒100—8144 東京都千代田区大手町1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門 管理部第1課へ提出すること。申請書及び添付書類等は株式会社国際協力銀行において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。（詳細は入札説明書に記載）

- (2) 競争参加資格の申請期限 令和7年8月4日15時00分

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒100—8144 東京都千代田区大手町1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・システム部門管理部第1課 長友 一平 電話03—5218—9212 メールアドレス: chotatsu01@jbic.go.jp
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から株式会社国際協力銀行ホームページ（トップページ）>調達情報>入札情報—一般競争入札）にて交付する。
- (3) 入札説明書の交付期間 令和7年7月8日から令和7年8月4日15時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月8日15時00分（郵送による場合は必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月9日13時30分 株式会社国際協力銀行 3階会議室

4 その他

- (1) 入札、契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価方式とする。
- (3)に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: KUSHIBIKI Tomoo Director General, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased required: Services for the Maintenance and Operation of the Sovereign Rating Model, 1 set.
- (4) Fulfillment period: From signing date of the contract To 31 August, 2028.
- (5) Fulfillment place: as provided in the tender documents
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: as provided in the tender documents
- (7) Time-limit for tender: 15:00, 8 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: NAGATOMO Ippei, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation, 4-1 Ohtemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8144, Japan, TEL 03-5218-9212 Email: chotatsu01@jbic.go.jp

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和7年7月8日

独立行政法人

高齢・障害・求職者雇用支援機構

契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

令和7年5月20日付（政府調達第90号・9ページ）掲載の入札公告「障害者雇用納付金システムのアプリケーション改修（処分通知のデジタル化対応）業務 一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、入札書及び競争参加資格確認資料の提出を同時に行う試行工事（以下「同時提出型」という。）である。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

また、本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の初年度における請負代金の支払限度額について、前倒しで前金払の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

東北農政局長 菅家 秀人

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 04

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 八郎潟農業水利事業 A1-3幹線水路建設工事

(3) 工事場所 秋田県南秋田郡大潟村字中野地内

(4) 工事内容 水路延長 L=1,248.09m 施工始点 測点NO. 69+2.30 施工終点 測点NO. 94+0.00 内訳 ア 管水路 FRPM管 5種 φ2000mm L=1,248.09m イ 通気施設工 2箇所 ウ 排泥施設工 2箇所 エ 横断工 1箇所 オ 小排水路工 1式 カ 暗渠排水工 1式 キ 仮設工 1式

(5) 工期 令和10年3月3日まで

- (6) 本工事は、提出された技術資料に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準A型）の適用工事である。
- また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
- (8) 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
- (9) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点を減ずる試行工事である。
- (10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- (11) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術提案書を含む競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は、紙入札方式に代えることができる。

- (13) 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。本方式の実施方法は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したものを乗じて得た各金額について合意する方式とする。

なお、本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。（農林水産省ホームページ：<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/soukakeiyaku.html>参照）

- (14) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。

- (15) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）」及び「現場管理費のうち労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）」（以下「営繕費等実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、営繕費等実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

- (16) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費（建設機械の運搬費）及び準備費（伐開・除根・除草費）」（以下「運搬費等実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、運搬費等実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

- (17) 本工事は、建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- (18) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
- (19) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。
- (20) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて工事成績評定に加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (21) 本工事は、工期の前に建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (22) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (23) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (24) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局整備部設計課）に基づき、情報通信技術（ICT）の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、受注者の発議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全て又は一部において、情報化施工技術を活用する工事の対象工事（受注者希望型）である。
- (25) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 次に掲げる条件を満たしている者であること。
- ① 予決令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- ③ 東北農政局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記2(1)③の再認定を受けた者を除く。
- ⑤ 東北農政局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち土木一式工事の一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が1,200点以上であること。（上記2(1)③の再認定を受けた者にあつては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。）
- ⑥ 次に掲げる施工実績を有すること。
- ア 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有すること。共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上のものについて認める。

- イ 「同種工事」とは、「水路・管路工事」とする。施設規模については問わない。
- ウ 当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあつては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ⑦ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。なお、専任の要否は建設業法及び建設業法施行令による。ただし、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）及び工事完成後、検査が終了し事務手続、後片付け等のみが残っている期間においては、工事現場への専任を要しない。
- ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有するものであること。
- なお、「同等以上の資格を有する者」とは、次の者とする。
- a 1級建設機械施工技士の資格を有する者
- b 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」又は「農業農村工学」、「森林土木」、「水産土木」とするものに限る。））の資格を有する者
- イ 監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
- ウ 上記⑥に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあつては、一人の主任技術者又は監理技術者が上記⑥の同種工事の施工経験を有すること。
- また、当該経験が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）が発注した工事である場合にあつては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- エ 主任技術者又は監理技術者にあつては直接的、かつ、恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を確認することができ資料を求めることがあり、その確認がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- なお、「恒常的な雇用関係」とは入札の締切日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。
- ⑧ 技術提案が適正であること。
- ⑨ 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、東北農政局長から東北農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年9月1日付け15北総528号（経）東北農政局長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑩ 当該工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- ⑪ 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。
- ⑫ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑬ 次に掲げる届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 施工体制確認型総合評価落札方式の概要
- 本工事は、標準点（上記2の競争参加資格要件を満たしている場合に付与する点数）に施工体制評価点（品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性に応じて付与する点数）及び加算点（企業評価及び技術提案の評価に応じて付与する点数）を加えた点数と、入札価格を総合的に評価し、落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式とする。

(2) 評価項目

- ① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
- ② 企業評価
- ③ 技術提案

(3) 総合評価の方法

- ① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。
- ② 「施工体制評価点」の算出方法は、技術資料の内容に応じ、上記(2)①の評価を行い、「施工体制評価点」を与える。
- ③ 「加算点」の算出方法は、上記(2)②及び③について評価した結果、得られた「評価点の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点の最高点（満点）で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。
(加算点＝評価点の合計値×(加算点の最高点50点／評価点の最高点（満点）))

なお、本工事の評価点の最高点（満点）は、入札説明書に示すとおりである。

- ④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」、「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

- ⑤ 「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。

(4) 落札者の決定方法 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。

なお、落札の条件は、次のとおりとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不適当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲

内である者、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者とすることがある。「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回っていないこと。
- ③ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求水準を下回らないこと。

(5) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により行うものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。

- ① 工事成績評定点の減点措置
- ② 違約金の徴収（総合評価落札方式）

(6) 技術提案の採用となる項目及び採用とならない項目については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒980—0014 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎A棟 東北農政局総務部会計課事業経理調整係 電話022—263—1111 内線4227

(2) 入札説明書の交付

- ① 交付期間 令和7年7月8日から令和7年9月4日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日午前9時から午後5時までとする。

- ② 交付方法 入札説明書の交付は電子入札システムにより行う。書面による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を下記4(2)③の交付場所へ申し込むこと。

なお、入札説明書の交付は無料とするが、CD—Rによる交換配布とするため、交付希望者は空のCD—R（700MB、48倍速）を持参するものとする。

- ③ 交付場所 上記4(1)に掲げる場所及び次の場所において交付する。

〒010—0442 秋田県南秋田郡大潟村東1—1 東北農政局八郎潟農業水利事業所工事第二課工事係 電話0185—47—7667

(3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

① 提出期間

ア 申請書の提出期間は、令和7年7月9日から令和7年7月24日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

イ 確認資料の提出期間は、令和7年9月2日から令和7年9月5日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

なお、確認資料は、入札書及び工事費内訳書と合わせて提出すること。

- ② 提出方法 電子入札システムにより提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は下記4(3)③へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）するものとする。

- ③ 提出場所 上記4(1)に同じ。

(4) 入札書の提出期間、場所及び提出方法

- ① 提出期間 入札書の提出期間は、令和7年9月2日から令和7年9月5日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

- ② 提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

- ③ 提出場所 上記4(1)に同じ。

(5) 開札の日時及び場所

- ① 日時 令和7年10月20日午前10時30分
- ② 場所 〒980—0014 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎A棟 東北農政局第1入札室

(6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

- ① 提出方法 書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着）することにより行うものとする。

② 提出期間

ア 持参の場合 令和7年10月3日から令和7年10月20日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前9時30分までとする。

イ 郵送の場合 令和7年10月3日から令和7年10月17日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午後4時までとする。

- ③ 提出場所 上記4(1)に同じ。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行仙台支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店）又は金融機関の保証（取扱官庁 東北農政局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4号に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額、利付国債の総額、金融機関の保証に係る保証金額及び保険会社との入札保証保険に係る保険金額は、見積金額の100分の5以上とする。

- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行仙台支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 東北農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定の技術者の確認

- ① 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム」（CORINS）等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の主任技術者又は監理技術者の変更は認められない。

- ② 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないこと、もしくは兼務の要件を満たすことが確認できる資料を提出するものとする。なお、兼務の要件は建設業法及び建設業法施行令による。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 資料のヒアリングの有無 無
- (9) 関連情報入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)③に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者であっても上記4(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (11) 調査基準価格を下回った場合の契約保証金等 低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- (12) 談合等不正行為があった場合の違約金等
- ① 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金とし発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- ア この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止

- 法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- イ 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者等に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- ウ 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき。
- エ この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- ② 受注者が上記5(12)①の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

- (13) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。
- (14) 電子入札について
- ① 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合は承諾を得て紙入札方式に変更することができる。
- ② 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札システムに係る運用については、農林水産省電子入札運用基準標準例（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）（東北農政局ホームページ：<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/densi.html>）によるものとする。
- (15) 施工体制確認のヒアリングの実施及び追加資料の提出 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。追加資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合、追加資料の記載内容が適正でない場合は、入札を無効とすることがある。
- (16) 発注者網紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的とした、農林水産省発注者網紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条ののっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者網紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
- 発注者網紀保持対策の詳細は、当省のホームページ（https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf）による。

- （不当な働きかけ）
- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (17) 詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANKE Hideto, Director General of Tohoku Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : A1—3 Main Canal Construction Work, Hatirougata agricultural irrigation and drainage project
- (4) Time limit for the submission of application forms : 11 : 30 AM, 24 July, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders and relevant documents for the qualification : 11 : 30 AM, 5 September, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Project Accounting Coordination Section, Accounting Division, Administration Department, Tohoku Regional Agricultural Administration Office, 3—3—1 Honcho Aoba-ku, Sendai city, Miyagi Prefecture 980—0014, Japan. TEL 022—263—1111 ex. 4227

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年7月8日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 神戸西バイパス菅野高架橋(上り)
(A1－A2) PC上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 兵庫県神戸市西区樋谷町菅野地先
- (4) 工事内容 工事延長 L＝259m、PC4径間連続箱桁橋＋PC3径間連続箱桁橋（最大支間長48.5m）、PC箱桁橋工1式、架設支保工（固定）1式、橋梁付属物工1式、仮設工1式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和10年2月29日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 1,864㎡、鋼材（鉄筋含む）216t
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。
- (9) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
- (10) 本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
ただし、落札者が設定した実工期間によつては、「出来高部分払方式」を採用しない。

- (11) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (13) 総価契約単価合意方式の適用
 - 1) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
 - 2) 本方式の実施方式としては、
 - イ) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
 - ロ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1)の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
 - 3) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
 - 4) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

- (14) 本工事は、BIM／CIMを導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM／CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするBIM／CIM適用工事（発注者指定型）である。
- (15) 本工事は、ICT技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【構造物工（橋梁上部）】）である。
- (16) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- (17) 本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の完全週休2日（土日祝）化を促進する試行工事である。
- (18) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
- (19) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。
- (20) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (21) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

- (22) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
 - (23) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
 - (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (b) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。)
 - (c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (d) 平成22年度以降に元請として完成し、引渡し完了した下記1)から3)までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。)
 - 1) 道路橋（A活荷重又はTL－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。
 - 2) 橋梁形式が床版橋、I桁橋、T桁橋、中空床版橋を除くPC連続橋（PRC構造含む）の工事。

3) 最大支間長が25m以上の工事。

ただし、上記1)から3)までは、同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）にあつては、構成員のうちの1社が平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記4)及び5)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

4) 道路橋（A活荷重又はTL-20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。
5) 橋梁形式が床版橋、I桁橋、T桁橋、中空床版橋を除くPC連続橋（PC構造含む）の工事。
ただし、上記4)及び5)は、同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」(以下「コロナ通知」という。)に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

- (e) 本工事に経常JVとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。
 - (f) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (g) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。
 - (h) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
 - (i) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。
 - (j) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（CD-R又はDVD-R）を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。
 - (k) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (2) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。
- (a) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b) 平成22年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記1(d)1)から3)までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記1(d)1)から3)までは、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

- (c) 配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (d) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年5月30日付け国総建第155号)、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」(平成28年3月24日付け国土建第483号)、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和6年3月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」(平成28年12月19日付け国土建第357号)において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常JVにあつては、構成員のうちの1社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者としてることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者として競争参加資格を認めるものとする。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札に関する事項

- 1) 「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。
 - (a) PCケーブル工（定着部含む）の品質確保のための施工上の工夫とその効果
 - (b) PCケーブル工（定着部含む）の施工時の効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果
- 2) 「賃上げ評価」 従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

- 3) 「WLB（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」 WLB（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度で認定された企業等について評価する。
- 4) 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
- (ア) 施工体制確保の確実性
- (イ) 品質確保の実効性
- 5) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 上記1) から4) までの内容が適正であること。
- (ウ) 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- (2) 提案について
- (a) 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。
- (b) 「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。
- (c) 「WLB（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度」については、WLB（ワーク・ライフ・バランス）関連認定制度の認定があれば0.5点を与える。
- (d) 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／5／0点の加算点を与えるものとする。
- (3) 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- (4) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 藤野 麻子 電話06—6942—1141（代）
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和7年7月8日から令和7年11月6日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。
- ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（CD—R又はDVD—R）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。
- (a) 交付期間：令和7年7月8日から令和7年11月6日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。
- (b) 申込先及び交付場所：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141（代）
- (c) 交付申込期限：令和7年11月6日正午まで。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- (a) 提出期間：令和7年7月9日から令和7年8月8日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
- (b) 提出先：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06—6942—1141（代） 内線2850
- (c) 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年9月22日から令和7年11月6日までの休日を除く毎

日、午前9時15分から午後4時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで）。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年10月24日午後4時30分までとする。）。

〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141（代）持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

- (5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年11月6日正午。

(b) 書面により持参する場合は、令和7年11月6日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年11月6日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d) 開札は、令和7年11月11日午後1時30分 近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(a) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記3(1)5)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者としてすることがある。

(5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

(7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
- (12) 技術提案の採否等 技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (14) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 電話06—6942—1141代）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Hiroyuki Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of PC at Sugano viaduct (up) (A1-A2) in Kobenisi BP

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 8 August 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 6 November 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 6 November 2025 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 6 November 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長 酒井 浩二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第11号

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 令和7年度新門司沖濁り監視調査（電子契約対象案件）
- (3) 業務内容 本業務は、新門司沖埋立事業の環境監視の一環として、周辺海域の現地測定、採水及び水質試験を実施するとともに、調査結果の記録整理及び解析を行うものである。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年10月30日まで
- (5) 本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）又は予決令第85条の基準に準じて九

州地方整備局（港湾空港関係）が予定価格100万円以上1,000万円以下の業務に定めた価格（以下「品質確保基準価格」という。）を設定する総合評価落札方式においては、技術提案等の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案等の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

- (6) 本業務は、低入札価格調査を経て契約した業務等（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」を含む）について、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書との照査の有無にかかわらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける試行業務である。
- (7) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
- (8) 本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (9) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (10) 本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。

なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

40歳未満とは、公示年度の4月1日時点で満40歳未満の者とする。

技術指導者の専任は求めない。

2 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格 技術提案書の提出者は、1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 九州地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度「測量・調査」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格A等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）

なお、当該資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出期限までに、当該資格の決定を受けていなければならない。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

- ④ 九州地方整備局から指名停止を受けている期間中でないこと。

- ⑤ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

- ⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- 2) 設計共同体 1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月7日付け九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和7年度新門司沖濁り監視調査に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。

ただし、設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の決定を受けていなければならない。

- (2) 入札参加者を選定するための基準 次のものを勘案するものとする。
- ① 業務実績、業務成績、表彰の有無、管内における災害協定等（港湾関係）の締結の有無
 - ② 配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力資格等、業務実績、業務成績、表彰の有無、業務対象地域内での業務実績
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の評価方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。
- ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約については、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内であつて入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- また、上記ただし書きは、品質確保基準価格を設定する業務契約においても適用する。
- ② 国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後に業務コスト調査を行うものとする。
 - ③ 上記において評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- (2) 総合評価の評価方法
- ① 評価値の算出方法 評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
- 評価値＝価格評価点＋技術評価点

- ② 価格評価点の算出方法 価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 価格評価点の配分点は60点とする。
- 価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（1－入札価格／予定価格）
- ③ 技術評価点の算出方法 技術提案書等の内容に応じ、下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及びⅣの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。ただし、Ⅲについては本業務の予定価格が100万円以上の場合に評価項目とする。なお、技術評価点の配分点は60点とする。
- Ⅰ. 配置予定技術者の経験及び能力
 - Ⅱ. 実施方針
 - Ⅲ. 技術提案等の履行確実性
 - Ⅳ. 賃上げの実施に関する評価
- 技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
- 技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
- 技術評価の得点合計＝（Ⅰに係る評価点）＋（Ⅱに係る評価点）×（Ⅲの評価に基づく履行確実性度）＋（Ⅳに係る評価点）
- (3) 技術評価点を算出するための基準 各評価項目について評価基準に基づき技術点を与える。（入札説明書参照）
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2—10—7 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係 電話092—418—3345
- E-mail kyususikaku-s89kk@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
- ① 入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。交付期間は令和7年7月8日から令和7年9月26日（最終日は17時00分まで）。
- 入札情報サービスホームページアドレス <https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
- ② 上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記(1)の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。交付期間は上記①と同じ。

- (3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
- ① 提出期限：令和7年7月22日11時00分
 - ② 提出場所：上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：
- 1) 電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。
 - 2) 紙入札方式による場合 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録の残るものに限る）すること。
- (4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法 発注者から指名を受けた者は、以下により技術提案書を提出することができる。
- ① 提出期限：令和7年9月10日11時00分
 - ② 提出場所：上記(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：上記(3)に同じ。
- (5) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札書の締切日時：令和7年9月26日16時00分
 - ② 入札書の提出方法
- 1) 電子入札対応の場合 電子入札システムにより提出すること。
 - 2) 紙入札方式による場合 持参すること。
- ③ 提出場所：上記(1)に同じ。
 - ④ 開札の日時及び場所 開札は令和7年9月29日13時30分、九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 技術提案等（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（入札説明書参照）
 - (5) 第三者照査の実施 予定価格が1,000万円を超え、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格（「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格」を含む）で契約した場合、第三者照査を実施する。
 - (6) 履行確実性を評価するために、技術提案に関するヒアリングとは別に、履行確実性に関するヒアリングを実施するとともに、技術提案書とは別に追加資料の提出を求める場合がある。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 契約書作成の要否 要
 - (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
 - (10) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAI Koji, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
 - (2) Classification of the services to be procured: 42
 - (3) Subject matter of the contract: Shin-Moji Offshore Turbidity Monitoring Suvey
 - (4) Time limit to express interests by electronic bidding system: 11:00, 22 July 2025 (by bringing: 11:00, 22 July, 2025)
 - (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 16:00, 26 September, 2025 (by bringing: 16:00, 26 September, 2025)
 - (6) Contact point for tender documentation: Accounting and Procurement Division, General Affairs Department Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812—0013 Japan. TEL 092—418—3345

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年7月8日

厚生労働省労働基準局

労災保険業務課長 田中 勝之

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 名称及び数量 労働基準行政システムの法令改正等（監督・安全衛生関係）に係る改修業務一式（令和8年度開始）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月29日午前10時（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒177-0044 東京都練馬区上石神井4-8-4 厚生労働省労働基準局労災保険業務課労働基準行政デジタル化推進室労働基準行政デジタル化推進第一係、第二係 電話03-3920-3311 内線（322、324、325）メール kijun_deji_ex@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

郵送又は電子メールにて仕様書案等を交付する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者との連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記2(2)の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、上記2(2)のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

交付期間 令和7年7月8日から同年7月29日まで

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : System development to affect law revision (supervision, safety, and health) of the Labour Standards Administration System (in 2026 fiscal year), 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 10 : 00 AM, July 29, 2025

- (4) Contact point for the notice : Second Labour Standards Administration Digitalization Promotion Section, Labour Standards Administration Digitalization Promotion Office, Worker's Compensation Operation Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4-8-4 Kamishakujii, Nerima-ku, Tokyo 177-0044 Japan, TEL 03-3920-3311 ext. 322, 324, 325

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和8～11年度職員情報DB及び勤怠管理システムにかかる運用・保守業務一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月28日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話03-3501-1616（ダイヤルイン）

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月8日から令和7年7月27日まで。
- (2) 交付場所 経済産業省ホームページによる https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/00_bid_news_list.html

4 仕様書案等の説明会

- (1) 開催日時 令和7年7月15日14時00分
- (2) 開催場所 オンライン開催

5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Operate and maintain the personnel information database and attendance management system for Ministry of Economy, Trade and Industry 1 Set

(3) Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 28 July, 2025

- (4) Contact Point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8901 Japan TEL 03-3501-1616

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月8日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

◎第21号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量
 - ① 重イオン照射ポート用照射野形成電磁石設備の整備 一式
 - ② 重イオン照射ポート用照射野形成電磁石電源設備の整備 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒263-8555 千葉県稲毛区六川4-9-1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「量研」という。）財務部契約課 電話043-206-3015 E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月8日から令和7年7月29日まで。
- (2) 交付方法 当機構ホームページを確認すること。

4 仕様書案の説明会

- (1) 日時 令和7年7月18日①15時00分、②16時00分
なお、説明会に参加を希望する場合は所定の参加申込書を提出すること。
- (2) 場所 千葉県稲毛区六川4-9-1 量研千葉地区 入札事務室

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be manufactured :
 - ① Preparation of irradiation field forming electromagnet equipment for heavy ion irradiation port 1 set
 - ② Preparation of irradiation field forming electromagnet's power supply equipment for heavy ion irradiation port 1 set
- (3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 29 July, 2025
- (4) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-3015, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月8日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田 亙

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 一元的な輸出に関する証明書発給システムの再構築機能追加に係る設計・開発及び導入業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年8月18日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 東芝デジタルソリューションズ㈱

- 5 担当部局 〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第1係 足立佳奈子 電話03-3591-6753

6 Summary

- (1) Classification of the services to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Design, development, and intro-duction related to the addition of functions for the reconstruction of a one-stop issu-ance system of export certificates 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 18 August, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Inter-changeability”
- (5) Contact Point for the notice : ADACHI Kanako Procurement Section of Budget Di- vision Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 8 日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長 若月 一泰
◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量
令和 7 年度職員情報 D B 及び勤怠管理シス-テムの高度化に係る機能追加・改修業務
2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 31 日
3 随意契約によることとする「政府調達に關する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フレクト
5 担当部局 〒100—8901 東京都千代田区霞が-関 1—3—1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話 03—3501—1616 (ダイヤルイン)

6 Summary

- (1) Classification of the Services to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the Services to be required : Ministry of Economy, Trade and Industry Infrastructure Updating Personnel information database and attendance man-agement system
- (3) Expected date of the contract award : 31 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering Pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Inter-changeability”
- (5) Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Mi-nister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 8 日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長 辻 宏司
◎調達機関番号 587 ◎所在地番号 13
○第 25—006 号
1 調達内容
(1) 品目分類番号 14、71、27
(2) 随意契約に付する事項 2025 年度 陸域観測技術衛星 2 号 (ALOS—2) 利用・情報システム (主系) のアーカイブ装置の維持管理 (延長) (一式)
2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 1 日
3 随意契約によることとする「政府調達に關する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
4 随意契約を予定している相手方
日本ヒューレット・パッカード合同会社
5 担当部 〒305—8505 茨城県つくば市千現 2—1—1 国立研究開発法人宇宙航空研究開-発機構 調達部 研究・事業調達室 浅井 穂香 電話 070—1170—3682
E-mail RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

6 Summary

- (1) Classification of the services to be pro-cured : 14, 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be procured : FY2025 Maintenance of the ALOS-2 Archive System (1 set)
- (3) Expected date of the contract award : 1 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Inter-changeability”
- (5) Contact point for the notice : Asai Honoka, Procurement Department, JAXA, Sengen 2—1—1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305—8505 Japan. TEL 070—1170—3682
E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和 7 年 7 月 8 日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 副理事長 蔵持 京治
◎調達機関番号 565 ◎所在地番号 14
1 調達内容
(1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 財産・技術データ管理システム改良 (令和 7 年度) 一式

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和 7 年 7 月 8 日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構九州がんセンター院長 森田 勝
(福岡県福岡市南区野多目 3—1—1)
[掲載順序]
①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日 (随意契約の場合は契約日) ⑥落札者 (随意契約の場合は契約者) の氏名及び住所 ⑦落札価格 (随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名 (指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40
① 4 ②医薬品 2 品目 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 6. 6 ⑥株アステム 福岡県福岡市博多区吉塚 6—15—11 ⑦ 47,201,748 円 ⑧ 7. 4. 30 ⑨最低価格

- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 30 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に關する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
キーウェアソリューションズ株式会社
- 5 調達部局 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町 6—50—1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部会計課 電話 045—222—9049
- 6 Summary
(1) Classification of the services to be pro-cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Functional improvement of the property and technical data management system, 1 set.
- (3) Expected date of the contract award : 30 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-cedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Inter-changeability”
- (5) Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning De- partment, JR TT, 6—50—1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa 231—8315 Japan, TEL 045—222—9049

